

【論 説】

自衛力論の成立（一九五四年二月―五八年九月）

浦 田 一 郎

目 次

はじめに

一 定式の登場

1 定式化の背景と過程

2 政府統一見解による定式化

二 定式的基本的構造

1 自衛戦力論と自衛力論

2 近代戦争遂行能力論と自衛力論

三 定式の展開

1 「必要相当」から「必要最小限度」へ

2 定式の具体的展開

おわりに

はじめに

政府による現在の自衛隊の合憲化論は自衛力論であり、「自衛のための必要最小限度の実力」は日本国憲法九条二項の「戦力」に当たらず憲法上認められるとする。日本の実質的な軍事力を合憲化する論理は自衛力論の前は近代戦争遂行能力論⁽¹⁾であり、それを私は「対内的実力に関する近代戦争遂行能力論」と「対外的実力に関する近代戦争遂行能力論」に分けてきた。前者は、対内的実力の形式をとっていても近代戦争遂行能力をもつものは、戦力に当たり憲法上認められないことを示すためのものである。後者は、対外的実力であつても近代戦争遂行能力をもたないものは、戦力に当たらず憲法上認められることを示すためのものである。この近代戦争遂行能力論の意味転換は、M S A（相互安全保障法）援助に関する交渉が開始した一九五三年七月に行われた。⁽²⁾

一九五四年六月に防衛二法案が成立し、七月に防衛庁と自衛隊が発足した。この段階での自衛隊の合憲化は自衛力論ではなく、対外的実力に関する近代戦争遂行能力論⁽³⁾によつて行われた。すなわち自衛隊は対外的実力だが、近代戦争遂行能力を備えていないので合憲だとして発足した。

萌芽的な自衛力論は登場していたが、その定式化は同年二月二三日の政府統一見解⁽⁴⁾によつて行われた。そこで本稿では、定式の登場について第二一回通常国会（二月一〇日―五五年一月二四日）における論議によつて検討し（一）、定式における自衛力論の基本構造を自衛戦力論と近代戦争遂行能力論との関係で分析し（二）、定式の展開について一九五八年九月一二日の安保条約改定合意声明までの論議によつてみていくこととしたい（三）。自衛力論は安保改定論議のなかで集団的自衛権論とともに大きな展開をみせるが、その検討については別の機会に譲りたい。「自衛力」と

「戦力」に関する論議を中心にすえ、併せて関連した問題もみていくこととする。⁽⁵⁾

一 定式の登場

1 定式化の背景と過程

(1) 定式化の背景

a 政治的背景

自衛力論の定式化の背景と過程をみていくことにする。背景には、いわば政治的なものと法的なものがあった。政治的背景には各政党の憲法論の相違と政権交代があった。保守三党の憲法論は以下のように分かれていた。吉田茂を中心とする自由党は与党として、近代戦争遂行能力に達しない実力は合憲であるとし、当面再軍備をせず改憲を考えた立場をとっていた。それに対して、自由党内にあって公然と分派活動を行っていた分党派（鳩山一郎派）自由党は、自衛隊違憲、再軍備、改憲を主張した。改進黨は一九五三年四月一九日の総選挙政策以降再軍備、自衛戦力合憲、改憲不要の立場をとるようになった。⁽⁶⁾

一九五四年一月改進黨と分党派から独立していた日本自由党がそれぞれ解党し、それに自由党の鳩山・岸両派が脱党して合流し、二四日鳩山を総裁とする日本民主党が結成された。第二〇回臨時国会（一月三〇日—二月九日）において二月六日日本民主党と両派社会党共同で吉田茂内閣不信任案が出され、七日第五次吉田内閣は総辞職した。第二一回国会において一〇日第一次鳩山内閣が発足した。

この政権交代の結果、吉田内閣によって形成された自衛隊合憲の憲法解釈のもとで、自衛隊違憲の鳩山が首相になった。

b 法的背景

憲法解釈を実質的に基礎づけてきた法制局のなかで、近代戦争遂行能力論を中心的に形成したのは佐藤達夫長官と考えられる。佐藤の在任期間は一九四七年六月一日から五四年二月一日までであり、片山哲内閣、芦田均内閣、第二次から第五次までの吉田茂内閣のもとで職にあった。後に佐藤は、近代戦争遂行能力論について「わたしの説であり、また、かつて吉田内閣のとなっていた説である」としている。⁽⁹⁾

自衛力論の実質的な立案者は高辻正己とされている。⁽¹⁰⁾ 佐藤長官時代の法制局次長であった林修三が鳩山内閣の発足とともに長官に、第一部長であった高辻が次長に昇任した。林の長官在任期間は一九五四年二月一日から六四年一月九日までであり、鳩山内閣、石橋湛山内閣、岸信介内閣、池田勇人内閣のもとで職にあった。高辻が部長を務めていた第一部は意見事務（内閣法制局設置法三条三号）を担当しており、高辻は林の後内閣法制局長官になっている。近代戦争遂行能力論に対して高辻はかねてから疑問をもっていたと述べ、その前提として以下の点を指摘している。佐藤は憲法制定時の解釈、国民の意識、吉田首相における再軍備否定論から、「戦力」は「自衛のためであっても持てない」という解釈に固執したが、高辻にはその点のこだわりがなかった。⁽¹¹⁾ そのうえで、近代戦争遂行能力論に対する具体的疑問点として、以下のような点を指摘している。⁽¹²⁾

①「近代戦争とは何なのかわからない。」②「攻める側は近代戦争遂行能力を持っていて、守る側が持つてはいけないうのは筋が通らない。」③九条の一項と二項が一体的にとらえられていない。「戦力の不保持を規定する九条の二項と自衛の行動を否定していない同条の一項とは、別個独立の規範をなすものではなく、不離一体の規範をなすと解するのが合理的なのではないかという、……疑問を持ち続け、『戦力』

をもって『近代戦争遂行能力』を備える実力組織とする解し方は、その内容を合理的に説明することが著しく困難」である。⁽¹³⁾ 一項で「自衛の行動を否定してはいない」ことに対応して、二項の「戦力」を解すべきだというのであろう。

そこで高辻は、「当時の解釈が破綻をきたすのを恐れ」、「いずれは説明の仕方を変えなければならない時期がくることになるのではないか、と案じていた」とする。自衛力論の原型になるものを考え始めていたが、「まだあからさまに論すべき時期でなかったころ」、ジュリストの論文にその一端が表れていた。⁽¹⁴⁾⁽¹⁵⁾

高辻は以上のように説明している。高辻が指摘した近代戦争遂行能力論の問題は、理論的なものであるより歴史的なものである。高辻が意識しているように、近代戦争遂行能力論は自衛力論より憲法制定当時の軍備否定解釈に強く規定されていたが、自衛のための実力を正面から認めるようになった状況に適合しなくなったということである。私の理解では、「対内的実力に関する近代戦争遂行能力論」から「対外的実力に関する近代戦争遂行能力論」に転換し、近代戦争遂行能力論の矛盾が明確化したのである。高辻が問題を指摘した近代戦争遂行能力論は、「対外的実力に関する近代戦争遂行能力論」である。

自衛力論の定式化に向かった背景を政治的なものと法的なものに便宜的に分けて説明した。しかし、根本的背景は近代戦争遂行能力論が自衛隊の発足に対応できなくなったことである。

(2) 定式化の過程

a 第二一回国会冒頭の攻防（一九五四年二月一〇日―一九日）

鳩山首相は、吉田内閣の自衛隊合憲、再軍備・改憲せずの態度を批判し、自衛隊違憲、再軍備、改憲を主張していたが、与党民主党内の旧改進黨系勢力は再軍備、自衛戦力合憲、改憲不要の立場をとっていた。林によれば、「革新政党側が、新内閣の憲法第九条に対する態度を追及してくるであろうことは当然に予想できた。」「私としても気が気で

なく、早急に、新内閣の第九条に対する解釈態度をかためて貰いたいと、内閣と与党幹部の方面に働きかけた。」しかし、いろいろの都合で、この問題に関する政府・与党の打合せ会議が開かれたのは、ようやく明日から予算委員会からはじまるという一二月二〇日のことであつた。⁽¹⁶⁾

打合せ会議までの国会論議は林の予想通り紛糾した。たとえば平井義一議員は日本民主党の総裁、幹事長は改憲、再軍備の主張者であることを指摘したうえで、大村清一防衛庁長官に改憲、再軍備に関する見解を問うた。それに対して大村は、「国情に適せざる面」があり、「憲法上、世上種々の疑義を包蔵」しており改憲したいが、「機運がいまだ熟するに至つていない」と答弁した。また軍備の充実については、「国力に応じて自衛力を漸増する」とした。この答弁に対して平井は、「かつて吉田内閣がとつた方針とまったくかわりがない」と批判した。⁽¹⁷⁾

佐々木盛雄議員が自由党を代表して鳩山首相の再軍備、改憲の立場と旧改進黨系の重光葵外相・副首相の再軍備、改憲不要の立場の対立を糾したのに対して、鳩山首相は「憲法九条が自衛隊を持つことを不都合であるとは言つていないと思つて」いるが、九条が生んだ「誤解を明らかにする」ために「憲法を改正したい」と述べた。⁽¹⁸⁾

b 二〇日の政府・与党の打合せ会議における合意

会議において、旧改進黨系は自衛戦力論を主張した。高辻によれば、「副総理の重光（葵）外相を始め、『自衛のためなら戦力は持てる』という当時一部で唱道された主張に同調した人々が、自衛目的の『戦力』であるならば、その程度のいかに関心をおくことなく、その保持を合憲と解すべしと強く主張した」。「この会議は、『戦力』の解釈に関し従来の説明の仕方を変えなければならない時期がきた場合にと用意していた考え方を採る転機となつた。この会議の論点は、つまるところ、自衛のための『戦力』であるならばその程度のいかに問わず保持することが憲法の許容するところかどうかという、その一点に帰することになった」。⁽¹⁹⁾

この論点について、高辻は以下のように主張したという。「自衛のためならどんな戦力も持てるという解釈は、第九条があるかぎり、とてもできません。各国が自国の主権を維持し、国民が平和のうちに生存する権利を持つことは、憲法の前文にあるとおりです。国民の安全と生存を害されるとき、自衛するのは理の当然です。しかし、戦力は持てないという憲法の精神から言えば、それにふさわしい程度のもので以上は持てない」⁽²⁰⁾。

重光たちは納得せず激論になったが、高辻は「職を賭すつもり」であったという。高辻によれば、「根本（龍太郎）官房長官や党の杉原（荒太）議員の同調を得て、保持の許容される『戦力』には自衛目的の見地からする限界が画されるという点での合意が得られ」た。⁽²¹⁾ 林は「旧自由党系の人人の意見は、私どもにとつてありがたい助け舟であった」⁽²²⁾という。高辻によれば、「かくして得られた憲法九条についての解釈は、私のかかわった草稿を基に、政府の統一解釈として、同月二十二日の衆議院予算委員会での大村（清一）防衛庁長官の答弁を通じ、発表されることになった」⁽²³⁾。

以上の証言によれば、鳩山首相の発言は登場していない。自衛隊違憲、再軍備、改憲の立場では、解釈の確定作業に参加できなかったということであろうか。近代戦争遂行能力論によつていた旧自由党系と自衛力論を提起した法制局は、自衛目的の実力に限界があるとする点で一致したことになる。

この議論が自衛戦力論の旧改進黨系を押し切つたとされている。なぜ旧改進黨系は折れたのであろうか。まず従来の政府解釈との連続性は強いプレッシャーになったであろう。「法制局の憲法解釈を根本的に変更するなどということはどういてできない相談であった」⁽²⁴⁾。そのうえで、自衛力論による実力の限定が具体的にどの程度のものになるかは、この時点では未確定であったという事情がありうる。今後の議論のなかで、自衛力論による実力の限定を小さくし、実質的に自衛戦力論に近づけることができる可能性を考えたのではないであらうか。

2 政府統一見解による定式化

(1) 二二日における紛糾

二二日の衆議院予算委員会の審議は紛糾した。⁽²⁵⁾ 左派社会党の成田知己議員は、「正直で率直でいらつしやる鳩山さんにまずお聞きしたい」として、「自衛隊は軍隊である」かどうか質問した。それに対して鳩山は、「自衛隊と軍隊とはどこが違うかということをちよつと知らないのです」と答えた。⁽²⁶⁾ 成田は、「自衛隊が軍隊であるかどうかわからない。これでは答弁にならない。あまりに見識じやないですか。実に不見識ですよ。吉田さん以上にひどいですよ」⁽²⁷⁾と糾弾した。鳩山は「憲法の改正は必要」だとしつ、混乱した答弁を続けた。「戦うことを許されている自衛隊は軍隊であると考えるはずなんです。……けれども軍隊を持つてはいけないということを書いてあるから、それでまた掣肘を受けている。」

次に質問に立った右派社会党の河野密議員も、「鳩山総理が非常にいたいたしいような感じがいたします」といつて、「鳩山内閣の人氣」を指摘しつづ⁽²⁸⁾質問を始めるような状況であった。⁽²⁹⁾ 鳩山から「法律的の解釈」について指名を受けて、林が答弁した。⁽³⁰⁾ これは二〇日の打合せ会議の結論をふまえたものであったが、⁽³¹⁾ 実力の限度については「必要な限度」と表現していた。

(2) 二二日における政府統一見解の提示

二二日の衆議院予算委員会の冒頭で福田篤泰議員が政府統一見解を求めたのに対して、⁽³²⁾ 大村から政府統一見解が示された。見解は長いが重要なので、全文掲載しておく。

「第一に、憲法は自衛権を否定していない。自衛権は国が独立国である以上、その国が当然に保有する権利である。憲法はこれを否定していない。従つて現行憲法のもとで、わが国が自衛権を持つてゐることはきわめて明白である。

二、憲法は戦争を放棄したが、自衛のための抗争は放棄していない。一、戦争と武力の威嚇、武力の行使が放棄されるのは、『国際紛争を解決する手段としては』ということである。二、他国から武力攻撃があつた場合に、武力攻撃そのものを阻止することは、自己防衛そのものであつて、国際紛争を解決することとは本質が違ふ。従つて自国に対して武力攻撃が加えられた場合に、国土を防衛する手段として武力を行使することは、憲法に違反しない。

自衛隊は現行憲法上違反ではないか。憲法第九条は、独立国としてわが国が自衛権を持つてゐることを認めている。従つて自衛隊のような自衛のための任務を有し、かつその目的のため必要相当な範囲の実力部隊を設けることは、何ら憲法に違反するものではない。

自衛隊は軍隊か。自衛隊は外国からの侵略に対処するという任務を有するが、こういうものを軍隊というならば、自衛隊も軍隊ということが出来る。しかしかような実力部隊を持つことは憲法に違反するものではない。

自衛隊が違憲でないならば、何ゆゑ憲法改正を考えるか。憲法第九条については、世上いろいろ誤解もあるので、そういう空気をはつきりさせる意味で、機会を見て憲法改正を考えたいと思つてゐる。⁽³³⁾

ここでは自衛力という言葉は使われていないが、ここでいう「自衛」のため「必要相当な範囲の実力」が自衛力としてとらえられている。

二 定式の基本的構造

1 自衛戦力論と自衛力論

(1) 自衛戦力論と手段の限界

自衛力論は近代戦争遂行能力論から自衛戦力論に接近したものとみられることもある⁽³⁴⁾。当事者達もそうみられていることを承知している⁽³⁵⁾。自衛目的を前提にして、実力の限定が自衛戦力論ではなく、近代戦争遂行能力論や自衛力論にはあると考えられている。近代戦争遂行能力論も自衛力論も、「どちらも一定の限度を置」いている⁽³⁶⁾。そこで自衛力論の基本的構造を明らかにするために、まず自衛戦力論と自衛力論の關係についてみてみる。

自衛戦力論では、九条一項は「国際紛争を解決する手段として」戦争を放棄し、二項は自衛目的の「戦力」の保持を禁じていないとされている⁽³⁷⁾。したがって抽象的論理としては、「戦力」は自衛目的に相応しい実力に限定される可能性がある。改進黨の清瀬一郎が「防衛の範囲を出ない」「戦力」という「憲法解釈」を主張するとき⁽³⁸⁾、そのニュアンスがあるが明言されているわけではない。「原子バク弾は、自衛の為めであつても使わない」という「部分的の制限」⁽³⁹⁾は、憲法解釈論ではない。「国土防衛に限る」という提案は、「自衛基本法」による立法論である⁽⁴⁰⁾。同じく改進黨の芦田均が「国力相応の軍備」を提言するのは、政策論である⁽⁴¹⁾。結局憲法解釈論として戦力を限定する自衛戦力論は見当たらず⁽⁴²⁾、やはり限定はないように思われる。

(2) 自衛戦力論と自衛力論の背景

背景をみてみると、吉田政権の下で自衛隊の発足に向けた動きのなかに、自衛戦力論の改進黨の意向が入っていた。佐藤達夫によれば、「政府内部としては、芦田さんの説を採用したらという空気もないではなかった。」一九五三年九月二七日の「吉田、重光会談の結果として、自衛隊法案が立案されましたために、その立案について相当改進黨側の意向はいつております。」政府は改進黨の解釈に配慮した答弁をしていたともいう。⁽⁴³⁾ 鳩山も多数派である改進黨を重視すべき立場におかれていた。⁽⁴⁴⁾ 林も「鳩山内閣のできた当初において、……多少第九条の説明のいい方において、……改進黨調のいい方をした」。⁽⁴⁵⁾ また自衛力論は「自衛戦力合憲説にも若干敬意を表したものと説明している」。⁽⁴⁶⁾

(3) 自衛戦力論と自衛力論の違い

自衛戦力論と自衛力論の関係は、政府によってどのように説明されているのであろうか。この点に関する質問が出されることは多いが、直接には答えないことが少なくない。⁽⁴⁷⁾ 結論として自衛力論は自衛戦力論を取り入れたわけではないと後に説明されている。改進黨的にみえても、林は「改進黨的な考え方をとり入れたわけでもございません」⁽⁴⁸⁾、あるいは「同調したものではなく」⁽⁴⁹⁾とし、高辻は憲法九条解釈の理論的帰結として構築されたと説明している。⁽⁵⁰⁾

自衛力論が自衛戦力論を取り入れたわけではないとされる理由の一つは、近代戦争遂行能力論のもとで「戦力」は保持しないという論理を採ったことを前提にしていることである。「目的の如何を問わず戦力は保持しない、かように憲法御制定の当時から政府としては考えて参つております」。⁽⁵¹⁾ 「自衛の目的のためにするものでも」、「戦力」は保持しない。⁽⁵²⁾ ただし、この点は一九五四年二月二日の政府統一見解では示されていない。明示することは、改進黨系の同意を得るうえで不可能であつたであろう。したがって、政府統一見解段階での自衛力論では不明確であつたように思われる。

自衛力論が自衛戦力論を取り入れたわけではないとされるもう一つの理由は、保持できる実力に限界があることである。その限界は政府統一見解では「必要相当な範囲」とされている。木原津興志議員から、「自衛のためだったらどんな軍隊を持っても戦力として認められるということになるじゃありませんか」という質問が出された。それに対して岸首相は、「自衛権を裏付けるために必要な力、これは考えようによれば無限なものであるかもしれないが、……最小限度の力われわれが持つということが、二項で禁止しておる戦力には当たらない」。(53)「吉田説のように、自衛のためならば戦力ももてるということになれば、目的さえ自衛でしほつておけばどんな大きなものでももてるということになるが、これは適当ではない。……自衛のために必要相当の限度、あるいは必要最小限度、そういうのが適当であろう」。(54)

この限界はどこから来るのであろうか。九条二項の規定は、もちろんこの一項の規定と関連して、あるいは憲法全体の考え方から合理的に読まなければならない」。(55)具体的には一項と二項の両方から来ているようである。一項で「自衛権の発動としての武力抗争」が否定されていないと考える点で、自衛戦力論も自衛力論も共通している。しかし自衛戦力論では一項のみ問題にし、二項は一項に完全に規定されている。つきつめれば、この論理は二項の存在を無視していることになる。それに対して自衛力論では、一項との関係で二項の戦力否認は「一切の戦い得る力を否定しておるものではない」。その具体的な説明として、「戦力というものを戦い得る力というふうに考えれば、これは警察力等ももちろんその範囲に入りますし、商船隊等ももちろんその範囲に入ります」という。(56)二項において「一切の戦い得る力を否定しておる」という論理の可能性は自衛戦力論では問題にならないが、自衛力論では論じられている。自衛力論では一項と二項のそれぞれの存在意義が承認されたうえで、両者の関係が考えられている。高辻のいう前述の「戦力は持てないという憲法の問題」(一1(2)b)は、二項から来ている。そのために一項から自衛という目的の制約、

一項と二項を併せて「必要相当の範囲」という手段の限界が出て来るのであろう。

(4) 自衛力と「戦力」

論理形式の問題として、自衛力の限りで「戦力」は認められるのであろうか。それとも自衛力を超えるものが「戦力」であり「戦力」は認められないのであろうか。戦力否認の論理が前者はより弱く、後者はより強い。その意味で前者は自衛戦力論により近く、後者はより遠い。現在の政府見解は後者であると考えられるが、この時期ではどうであらうか。この点は一九五四年一月二日の政府統一見解ではいわれていない。ここには「戦力」の定義がない。政府の見解では「戦力」が二重の意味で使われている。「そういう意味（『戦い得る力』——浦田）におきましては、自衛隊も一つの戦力である。しかしあそこ（『九条二項』——浦田）で保持を禁じておる戦力ではない」。⁽⁵⁸⁾「戦い得る力」なら前者に、憲法で禁じられた力なら後者になる。このように両者の定式が可能となる説明がなされ、実際にも答弁で両者が存在していた。またどこまで意識的に言葉づかいがされていたかは疑問であり、とくに政治家の場合にはそうであらう。

前者の定式は多数みられ、たとえば「自衛のためならば、必要にして最小限度の限り戦力を持つてもいい」という答弁がある。⁽⁵⁹⁾鳩山内閣以後の答弁について林は、「禁止しているのは、……自衛のための必要最小限度を越えた戦力である。その限度以下のものであれば、……それをかりに戦力といつてもいいが——それは認めておるのだ」と説明している。⁽⁶⁰⁾後者の定式も少なくなく、例えば核兵器に関して以下のような答弁がある。「自衛のために必要な最小限度の力、実力を持つということは、これは当然であつて、これは憲法九条第二項の禁止しておる戦力に入らぬ」。⁽⁶¹⁾この答弁は、政府答弁の経緯からみて、憲法によって禁止されない「戦力」を認める趣旨ではないと考えられる。

時間の経過とともに前者が減り、後者が増えているように思われる。これは自衛戦力論の影響の減少を示している

のであろうが、本稿の対象時期には後者が確立したとはいえない。

自衛権を基礎にしている点で、自衛戦力論と自衛力論は接近している。⁽⁶²⁾ 当事者の発言にもかかわらず、自衛戦力論が自衛力論に影響を与えたことは否定できないであろう。しかし認められる実力手段に自衛戦力論には限界がなく、自衛力論にはある。政府見解として自衛戦力論が採られず自衛力論が採られた根本的な理由は、前述のように、「自衛のためならどんな戦力も持てるという解釈は、第九条があるかぎり、とてもできません」ということであろう。⁽⁶³⁾

2 近代戦争遂行能力論と自衛力論

(1) 連続性

次に近代戦争遂行能力論と自衛力論の関係をみてみよう。吉田自由党政権の下で自衛隊に至るまで軍事力を合憲化する公式の見解は近代戦争遂行能力論であったが、その時期に既に自衛力論が萌芽的に登場していた。⁽⁶⁴⁾ 両者は事実上共存していた時期がある。

近代戦争遂行能力論と自衛力論はともに政府見解であり、政府関係者によってその連続性が強調されている。林は、九条に関する「政府の答弁はだいたいずっと初めからそう変つておらない」としたうえで、「ただ、多少、外部に与えました印象から申しますと、昭和二十九年に吉田内閣から鳩山内閣に移りました際に、多少この答弁の仕方が従来と変つておるといふ点に一つの特徴点があると思いますけれども、その点も内容を検討していけばそれほど大きな変化はなかったのじやないか」とする。⁽⁶⁵⁾ 国会答弁においても同趣旨のことを述べ、「言い方が違つておる」だけだとしていた。⁽⁶⁶⁾ 「実質的には同趣旨のことを世間的にわかりのいいように若干表現を変えた」とも説明している。⁽⁶⁷⁾

連続性は、実力に限界があることによつて説明されている。「第九条第一項の戦争放棄の条項がある以上、これとの関係で限度はあるわけで、吉田内閣当時、これを近代戦争遂行能力という言葉であらわしていたが、そこに第一項との関係で、自衛ということばをとり入れていえば、自衛のために必要相当の限度、あるいは必要最小限度、そういうのが適当であろう。」⁽⁶⁸⁾ 自衛力論は、「吉田内閣当時、外側からみて近代戦争遂行能力といったものを、もう少し実質的に内容にはいつて、第九条第一項は自衛権を否定していないということと結びつけていつたもの」である。⁽⁶⁹⁾ 同じ限界について表現のしかたが違うだけであるとす。

ここで問題になっている近代戦争遂行能力論は、私の言葉でいえば「対外的実力に関する近代戦争遂行能力論」である。近代戦争遂行能力を備えるに至らない対外的実力は、憲法上認められるという立場である。このように限定された対外的実力を認める立場が採られていたことが、近代戦争遂行能力論と自衛力論を連続したものとしてとらえることができる条件になっている。かりに「対内的実力に関する近代戦争遂行能力論」なら、対外的実力を全て否定する論理をもっているので、連続的に自衛力論を展開することは不可能であろう。

(2) 断絶性

政府見解では近代戦争遂行能力論と自衛力論の違いは表現のしかたの問題であり、前述の一九七二年一月一三日の政府統一見解によれば、一九五四以来「近代戦争遂行能力という言い方をやめている」とし、その理由を三点挙げている。この統一見解が近代戦争遂行能力論と自衛力論の関係に関する最も公式のものと考えられるので、該当部分を長いが引用する。

「第一には、およそ憲法の解釈の方法といたしまして、戦力についても、それがわが国が保持を禁じられている実力をさすものであるという意味合いを踏まえて定義するほうが、よりよいのではないでしょうか。このような観点か

らいたしますれば、近代戦争遂行能力という定義のしかたは、戦力ということばを単に言いかえたのにすぎないのではないかといわれるような面もございまして、必ずしも妥当とは言いがたいのではないか。むしろ、右に申したような憲法上の実質的な意味合いを定義の上で表現したほうがよいと考えたこととでございます。

第二には、近代戦争遂行能力という表現が具体的な実力の程度をあらわすものでございしますならば、それも一つの言い方であろうと思いますが、結局は抽象的表現にとどまるものでございます。

第三には、右のようでございますならば、憲法第九条第一項で自衛権は否定されておりません。その否定されていない自衛権の行使の裏づけといたしまして、自衛のため必要最小限度の実力を備えることは許されるものと解されますので、その最小限度を越えるものが憲法第九条第二項の戦力であると解することが論理的ではないだろうか。⁽⁷⁰⁾

第二の抽象性は前述の高辻見解（一1(1)b）①と共通であるが、自衛力も抽象的なので、理由にならないであろう。

第三も自衛力論の定義を述べているだけなので、理由になっていない。しかし定義として自衛権から自衛力を引き出す論理を採り、⁽⁷¹⁾ 第一のようにそれに合わせて戦力を定義すべきだといっている。高辻見解③の九条一項・二項一体論はそのことであり、②の攻める側と守る側の対比論はその帰結である。林による「外側から」みた近代戦争遂行能力論と「実質的に内容」に入った自衛力論の比較（二2(1)）も、同じことをいつている。

(3) 近代戦争遂行能力論と自衛力論の比較

両者を比較してみると、①議論のしかたとして近代戦争遂行能力論は軍事力の禁止に関するものなので、立憲的統制が相対的に強く働く。それに対して自衛力論は軍事力の根拠から出発しているので、そこから軍事力正当化論が導出され、立憲的統制が相対的に弱まる。②近代戦争遂行能力論は九条二項の「戦力」の定義として出されており、日本国憲法の制約が相対的に強い。それに対して自衛力論は憲法外の自衛権に基礎をおいて、それに合わせて「戦力」を

定義しているので、日本国憲法の制約が相対的に弱い。③近代戦争遂行能力論は自衛目的から独立して実力に制約を課しており、九条二項の制約が相対的に強い。それに対して自衛力論は自衛目的と関わって制約を課しており、二項の制約が相対的に弱い。

近代戦争遂行能力論と自衛力論は、どちらが結果として軍事力を広く認めることになるのであろうか。審議のなかで問題になったこともあった。⁽⁷²⁾近代戦争遂行能力を備えるに至っても、自衛力の要件を充たせば、軍事力が合憲化される。以下の質問はそのことを問題にしている。過去からの答弁によれば、「近代戦を遂行する能力を持つということになれば、それはもう戦力である。……自衛のためならば、戦力を持つても差しつかえないというふうに岸総理は考えておられるのかどうか」。⁽⁷³⁾その点にふれた答弁もある。「近代的の戦力を持つことは、やはり九条の禁止するところでありますというように、吉田君は唱えておったのであります。……自衛のためならば、近代的な軍隊を持つてもいいものだと、いささか吉田君とは考えが違うのであります」。⁽⁷⁴⁾

その意味で、自衛力論のほうが「戦力」を狭く、したがって軍事力を広く認めることになる。⁽⁷⁵⁾理論的には逆に、近代戦争遂行能力を備えるに至っていないが、自衛力を超えるものがありうるが、現実には問題にならないであろう。前者の代表的なものとして、後述するように自衛力論の下で核兵器が憲法上認められうるとする政府見解が出されるようになった。しかし、近代戦争遂行能力論の下で核兵器が憲法上認められうるとする議論は困難であろう。

近代戦争遂行能力論と自衛力論は軍事力に制約を課す点で共通しており、政府は連続性を強調する。しかし、その制約の強さに多様な意味で大きな差があり、相当の変化がみられるというべきであろう。⁽⁷⁷⁾自衛隊の合憲化は近代戦争遂行能力論では困難になり、自衛力論が必要になったのであろう。その意味で、近代戦争遂行能力論は一定の具体性を備えている。

三 定式の展開

1 「必要相当」から「必要最小限度」へ

(1) 変化の態様

この定式のその後の展開をみてみる。定式化にあたってポイントとなった実力の限界が本定式では「必要相当」とされているが、現在の自衛力論では「必要最小限度」とされている。⁽⁷⁸⁾ 本稿の対象時期にこの点の展開がみられる。

実力の限界は多様に表現されており、「必要相当」、「必要最小限度」以外に「必要」⁽⁷⁹⁾ や「最小限度」⁽⁸⁰⁾ がある。「自衛のために必要な相当な程度」と「自衛のために必要である限度」⁽⁸¹⁾ のように、同時に異なる規定をしている場合もある。このように、これらの規定は厳密に使い分けられているわけではない場合が少なくない。法制局長官ではなく政治家の場合には、とくにそうであろう。

しかしながら「必要相当」から「必要最小限度」への変化は全体としてこの時期にすでにみられる。⁽⁸²⁾ インターネット上の国会議事録の中から「自衛」と「最小限」の両方を含む発言を検索してみると、政府統一見解が示された一九五四年一月二二日以降で最初に出てくるのは、翌五五年二月二七日の衆議院総選挙後であり、第二次鳩山内閣における六月一六日の鳩山首相による国防会議法案に関する答弁である。「自衛のため必要最小限度の防衛力」という言葉が使われているが、⁽⁸³⁾ この答弁は明らかに法制局作成のメモに基づいていることが議事録から分かる。「必要相当」から「必要最小限度」へ、法制局が用意して意図的に変えられたのであろう。⁽⁸⁴⁾

これ以降「必要最小限度」が使われることが増えていく。「必要」や「最小限度」という規定は、恐らく「必要最小限度」という規定が不完全な形でいわれたのであろう。他方で、私が気がついた限りでは、本稿の対象時期において「必要相当」が使われた例が一九五六年三月二二日にみられるが、⁽⁸⁵⁾やがて使われなくなっていく。

(2) 変化の理由

「必要相当」は必要性と相当性から構成されている。林も、「必要、相当な限度こういう二つの考えかた」という⁽⁸⁶⁾必要性が基本で、相当性はその部分的限定の側面がある。しかしながら、必要性は目的に付随する当然の規定という側面もある。「自衛のためというのは、他国からの侵略を受けた場合に、これを排除するため必要な限度という意味で申したのであります」⁽⁸⁷⁾これは法制局のメモを読み上げたと思われる前述の鳩山答弁の一部である。また、「必要相当」と「必要最小限度」のあいだでは必要性が共通しており、相当性と最小限度性の違いが問題である。

この点について、中村による高辻に対するインタビューによれば、「必要相当な範囲——これはその後、相当程度保持できる、との誤解が生じたため必要最小限度に改めた」と高辻は説明している。⁽⁸⁸⁾逆にいえば、一九五四年一月二〇日の打合せ会議において「相当」規定から「相当程度保持できる」との理解の可能性があったために、自衛戦力論の旧改進黨系が法制局による取りまとめに同意したのではないであろうか。この時点で「最小限度」規定では旧改進黨系は同意できなかったのではないかと思われる。

総選挙を経て政府統一見解の提示から半年経った時点で、法制局が用意して「必要相当」から「必要最小限度」に意図的に変更したのであろう。ただし、新たな統一見解の提示ではなく、首相の答弁によるという目立たない形が採られた。「相当程度保持できる」との理解が生じるかどうかは、政治的に大きな問題である。また法律専門職として法制局が相当性と最小限度性の区別を軽視することは考えにくい。⁽⁸⁹⁾

規定の整備について法制局は一定の役割を果たしたであろうが、客観的には自衛力限定の力が働いたということであろう。五年二月二七日の衆議院総選挙において、本格的再軍備を目指す改憲派に対して護憲派が三分の一の議席を獲得し、改憲が阻止された。選挙で示された本格的再軍備拒否の民意は、「相当程度保持できる」自衛力論の維持をより困難にしたのであろうか。また後述のように、アメリカの対日政策の変化によって軍備増強要求が緩和し、「必要最小限度」規定が可能になったことも考え得る。「相当程度保持できる」自衛力論を排除し「必要最小限度」の自衛力論を採用することによって、軍事力の制約がより強く展開する論理的可能性が用意された。

2 定式の具体的展開

(1) 日米安保と自衛力論

紙数も限られてきたので、定式の具体的展開に関わる論点のうち、重要と思われるものに限って簡単にみておきたい。日米安保によって自衛力論は深く規定されている。一九五二年安保条約前文五項によって日本は「攻撃的な脅威」⁽⁹⁰⁾とならないことが求められており、このことは近代戦争遂行能力論⁽⁹⁰⁾ではなく自衛力論をも規定している。「攻撃的な脅威」となることは、自衛のための必要最小限度を超えるからである。自衛力の限界として、「他国を脅威するような原水爆等の攻撃的武器」をもたないとする⁽⁹¹⁾。また自衛力論前の見解と同様に自衛力論も、将来の米軍の撤退を想定しつつ組み立てられている。たとえば、「自衛力の増強はいたしまして、そうしてそのあかつきには米軍の撤退も希望する」⁽⁹²⁾という。現状では自衛力は遺憾なもので、安保によって安全を維持する⁽⁹³⁾。そこから自衛隊と米軍の分業が考えられている。具体的な問題として、後述のように日本に対する「誘導弾の基地をたたく」場合が想定され、原則

として米軍が対処するとされたことがある。ただし例外的に、「他に方法がない場合」、例として「アメリカの空軍が撃墜されて一つもおらなく」なった場合には、自衛隊が対処するとの実質的に無意味な答弁もなされた。⁽⁹⁴⁾

そこで、自衛隊と在日米軍の分業によつて日本の安全を維持するのであれば、後述の核兵器問題との関係で、「現在の日本の自衛のための最小必要限度といえ、むろん米軍の実力を包含してのこと」になるのではないかという質問が出された。それに対して、自衛力は「日本の自衛隊の持つ実力だけ」を意味するとの答弁がなされた。同じ質疑のなかでさらに、現状を前提にすると、米軍撤退後は「自衛隊プラス米軍の戦力」が自衛力になるのではないかも問題にされた。それに対する答弁は、「アメリカが持つておつた実力と同じものを日本が持たなければならぬというふうには考えておりません」ということであつた。⁽⁹⁵⁾ アメリカ地上軍の撤退をふまへつつ同様の質問が出されたが、「憲法上の建前」や「実際上の能力」から対応は「きわめて限られた範囲内にとどまる」との答弁がなされた。⁽⁹⁶⁾ 防衛計画との関係で同様の問題が出されたときは、「一朝事ある場合に、少なくとも若干の期間持ちこたえ得るだけの最小限のものが一つの目標になる」との、やや具体的な答弁がなされたこともあつた。⁽⁹⁷⁾

自衛力論は独立した国の実力の論理形式を採っているが、実質的には安保体制なしには成立しないものであることが、これらの質疑から分かる。⁽⁹⁸⁾

(2) 海外派兵と敵基地攻撃

防衛二法の成立にあたって、一九五四年六月二日参議院で「自衛隊の海外出動を為さざることに關する決議」が出された。⁽⁹⁹⁾ その海外派兵と敵基地攻撃の關係が問題になつたが、⁽¹⁰⁰⁾ 外国の領土への上陸の有無で区別された。「海外派兵という場合には、これは何らかの武力行使を行う目的を持つて、外国の領土に上陸することを含む概念であると考えられます。そういう海外派兵ということは、現行憲法のもとにおける自衛隊にはできないし、またやらないと存じま

す。しかし敵の基地をたたかなければ自衛ができないという場合におきまして、この自衛の限度があり、他に方法がないと場合において敵の基地をたたくことは、先ほど申し上げました海外派兵とは区別さるべきものだと思存します。」⁽¹⁰¹⁾ そのうえで、敵基地攻撃は自衛の範囲に含まれうるとする政府統一見解が出された。⁽¹⁰²⁾

(3) 核兵器と自衛力

自衛力論の下で核兵器をもつことができるかどうかという論議は鳩山政権下で始まり、⁽¹⁰³⁾ 岸政権下で盛んに論じられた。そのなかで、核兵器保有に関する以下の政府統一見解が出された。「現在、核兵器といわれているものは、原水爆が代表的なものであるが、その他のものも、伝えられるところによれば、多分に攻撃的性質を持つもののようである。そうとすれば、この種の核兵器をわが国がみずから持つことは、憲法の容認するところではないと考えられる。」⁽¹⁰⁴⁾ ここでは防衛的核兵器保有の可能性が留保されている。さらに一九五八年四月一五日核兵器の定義に関する資料が政府から衆参の内閣委員会に提出された。憲法解釈と政策が区別され、「核兵器の発達いかんによっては、……防衛的な性格を持つておるような兵器であるならば、これを憲法上禁止しておるとは私は解釈しない。しかし、政策としてはいかなる核兵器も持たない」とされた。科学技術の発達や防衛的核兵器出現の可能性が指摘され、「いつまでも竹やりや日本刀や村田銃で防衛しておるということではない」ともいわれた。⁽¹⁰⁵⁾

核兵器保有に関して抽象的、形式的な議論の整理が行われたようにみえるが、一九五七年に原水爆実験の活発化、大陸間弾道弾（ICBM）の登場、人口衛星の成功など、宇宙開発競争、戦略ミサイルの時代に入ったという状況が背景にあった。また、政策として核保有はしないと岸は答弁したが、⁽¹⁰⁸⁾ 政策として将来の核武装の選択肢を考えていた可能性はある。政策としての核保有を示唆したこともあり、⁽¹⁰⁹⁾ 後に「核武装するしたら核実験しなくちゃいけない、どうか沖繩あたりの離島で適当なところないかね」と語ったこともある。⁽¹⁰⁹⁾

(4) 展開の背景⁽¹¹⁰⁾

アメリカによる日本に対する軍備増強の要求のなかで、一九五四年軍事力漸増、再軍備・改憲否定の吉田内閣から自衛隊違憲、再軍備、改憲の鳩山内閣に政権交代が行われた。ところがアメリカは冷戦の定着・安定化のもとで一九五四年以来極東政策の見直しを進め、五五年四月に新しい対日政策を決定した。それによって、日本に軍備増強を強く要求せず、日本の政治や経済の安定を優先することとした。その結果、駐留米軍経費の日本側負担分である防衛支出金をめぐって日米が対立していたが、アメリカ側の譲歩によって決着した。⁽¹¹¹⁾

鳩山はスローガンとして改憲、再軍備を主張しても、実際には軍備増強に熱心ではなく、吉田路線を継承することになった。十一月の保守合同でも再軍備、改憲の位置づけは高くはなく、自民党の「綱領」、「党の性格」、「党の使命」に次ぐ「党の政綱」の最後の項目に、「現行憲法の自主的改正」と「自衛軍備」がいわれていたにすぎない。⁽¹¹²⁾岸もこの路線を引き継ぎ、一九五七年五月二〇日に閣議決定された「国防の基本方針」⁽¹¹³⁾も、「国力国情に応じ自衛のために必要な限度において、効率的な防衛力を漸進的に整備する」としていた。

吉田路線下の近代戦争遂行能力論から転換した自衛力論は、改憲構想の挫折とともに吉田路線の継承のなかで展開することになった。

おわりに

一九五四年一月二日の政府統一見解によって定式化された自衛力論は、自衛権を基礎にしている点で自衛戦力論と接近している。自衛戦力論が自衛力論に影響を与えたことは否定できないであろう。自衛戦力論と異なり自衛

力論は、軍事力に制約を課す点で近代戦争遂行能力論と連続している。連続性のなかで、その制約は多様な意味で弱められた。しかし、自衛力論における制約の定式は統一見解における「必要相当」から後に「必要最小限度」へ変更され、軍事力の制約がより強く展開する論理的可能性が用意された。

自衛戦力論の採用は、根本的には日本国憲法九条の戦争放棄、戦力不保持の規定の下で困難であった。政府解釈に一定の連続性が求められるなかで、防衛任務を正面から掲げる自衛隊を正当化する議論は、近代戦争遂行能力論ではなく自衛力論でなければならなかった。また自衛力論は自衛隊と米軍の分業論を含んでおり、安保体制のなかで形成された日本国憲法の解釈論である。

自衛力論は軍事力の展開と制約の可能性を論理的に用意したが、展開と制約の具体的内容は成立段階では当然未確定であった。具体的問題への対応のなかで、自衛力論の解釈という形で展開されることになる。⁽¹¹⁴⁾このようにして自衛力論が定着していくことになるのは、憲法と安保の矛盾のなかで一定の枠内の柔軟な構造をもっているからである。

注

- (1) 近代戦争遂行能力論に関する私の検討として、浦田一郎「対内的実力に関する近代戦争遂行能力論——自衛力論前史1——」法律論叢七九卷四・五合併号（二〇〇七年）三五—六七頁、同「MSA論議前の『対内的実力に関する近代戦争遂行能力論』——自衛力論前史——」戒能通厚・原田純孝・広渡清吾編、渡辺洋三先生追悼論集『日本社会と法律学——歴史、現状、展望』（日本評論社、二〇〇九年）三一—九頁、同「近代戦争遂行能力論の意味転換——自衛力論前史」同ほか編『平和と憲法の現在——軍事によらない平和の探求』（西田書店、二〇〇九年）一〇九—一三〇頁、同「近代戦争遂行能力論の終焉（一九五四年三月—二月）同ほか編、山内敏弘先生古稀記念論文集『立憲平和主義と憲法理論』（法律文化社、二〇一〇年）五四—六八頁。
- (2) 同・前掲注（1）「近代戦争遂行能力論の意味転換」一一六—一二二頁。
- (3) 同・前掲注（1）「近代戦争遂行能力論の終焉」六〇—六一頁。
- (4) 政府の見解を統一するのが「政府統一見解」、明確にするのが「政府見解」という傾向があるが、はっきりした定義があるわ

けではない（行政法制研究会「政府統一見解・政府見解」（重要法令関係用語の解説（六八））判例時報一三三三三三（一九九一年）一五一—一八頁）。本稿では両者を区別せず、日常な意味で「政府統一見解」ということにする。

- (5) 国会の議事録にあたるてがかりとして、いくつかの資料集、著書、論文を活用した。そのなかで中心的なものは、憲法調査会事務局『国会において行われた憲法に関する論議（一）、（二）、（三）』（一九五八年、五九年）と末川博ほか編『日米安保条約体制史』（三省堂）二卷（一九七〇年）である。第二回国会については、インターネット上の議事録を「戦力」または「自衛」をキー・ワードとして検索した。

- (6) 三党の憲法論の構造と変化について、浦田・前掲注（1）「近代戦争遂行能力論の終焉」六三—六四頁。

- (7) 法制局は一九六二年七月一日から内閣法制局に名称変更した。

- (8) 法制局が廃止されていた一九四八年二月一日から五二年七月三十一日まで、法務庁法制局長官である。

- (9) 佐藤達夫『憲法講話（新版）』（立花書房、一九八九年）一六頁。したがって、自衛隊が発足し自衛力論が政府見解となった後も少なくとも一九八九年まで、佐藤は近代戦争遂行能力論を支持し続けてきたことになる。

- (10) 中村明『戦後政治にゆれた憲法九条——内閣法制局の自信と強さ——』【第3版】（西海出版、二〇〇九年）三五頁。

- (11) 高辻正己（田原総一郎との対談）「元法制局長官の憲法観」中央公論一九九五年二月号一二三頁。確立した自衛力論では、「戦力」は自衛力を超えるものであり、「自衛のためであっても持てない」。ここで「戦力」といわれているものは、確立した自衛力論からすれば正確には「実力」と表現されるべきものと思われる。「戦力」であれ「実力」であれ、ここでは「自衛のためであっても持てない」という思考が問題になっているのであろう。この点については後に検討する。

- (12) 同趣旨のことを同「現行憲法には大きな欠陥がある」[this]読売一九九七年一月号二二五頁でも述べている。

- (13) 同「政治との触れ合い」内閣法制局百年史編集委員会『内閣法制局の回想——創設百年記念——』（内閣法制局、一九八五年）四〇頁。

- (14) 同「戦力」の解釈」ジュリスト二六号（一九五三年）六—七頁。

- (15) 同・前掲注（13）四一頁。

- (16) 林修三『法制局長官生活の思い出』（財政経済弘報社、一九六六年）九三—九四頁。

- (17) 一六日衆・内閣一号一—二頁。

- (18) 一七日衆・本五号三頁。

- (19) 高辻・前掲注（13）四一頁。

- (20) 同・前掲注(11) 一二二頁。
- (21) 同・前掲注(13) 四一頁。
- (22) 林・前掲注(16) 九五頁。
- (23) 高辻・前掲注(13) 四二頁。
- (24) 林・前掲注(16) 九五頁。
- (25) 中村・前掲注(10) 一七九—一八三頁に詳しい紹介がある。
- (26) 二二日衆・予算一号一〇頁。
- (27) 同一頁。
- (28) 同一二頁。
- (29) 林は、二日から三日までの「三日間の衆議院予算委員会の折りのことは、私の一〇年間の法制局長官生活の中では、一番苦しい思い出になっている」としている(林・前掲注(16) 一〇二頁)。
- (30) 二二日衆・予算一号一五頁。
- (31) 中村・前掲注(10) 一八二頁。
- (32) 「慣れ合い質問」(同一八三頁)であらう。
- (33) 二二日衆・予算二号一頁。大村は資料の番号ごと読み上げたり問いの部分を読み上げたりして、この見解の提示は「一種の珍記録的答弁」(林・前掲注(16) 一〇一—一〇二頁)になっている。そのため分かりにくいところがある。統一見解の発表後、鳩山は以前の見解との相違を追及されたが、議会の論議の変化などを理由に考えの変更を認めた。「今日の自衛隊は憲法違反ではない、憲法はそういうように解釈するのが適当だというように考えを改めちゃったのであります。」(二二回一九五五(昭和三十〇)年六月一六日衆・内閣二三号二頁)
- (34) 佐藤功「第九条をめぐる国会論議の推移」『憲法改正』(別冊法律時報)(一九五六年)一八五頁、『憲法調査会第三委員会第三十七回会議事録』(一九六一年)一五頁、憲法調査会第三委員会『憲法運用の実際についての調査報告書——天皇・戦争の放棄・最高法規——』(一九六四年)二四六頁。
- (35) 佐藤達夫・前掲注(9) 一五頁。高辻の発言について、中村・前掲注(10) 一八五頁。
- (36) 『憲法調査会第十八回総会議事録』(一九五八年)一五頁(林)。

- (37) 「国際紛争を解決する手段」でない武力行使として、基本的に自衛目的のものが議論されている。一九五四年一月二三日の政府統一見解でも、「憲法は戦争を放棄したが、自衛のための抗争は放棄していない」とされている。一般的に戦争が放棄され、そのなかで「自衛のための抗争」のみ留保する論理形式がとられている。自衛のための武力行使以外のものに関する立ち上った検討は、集团的自衛権論の歴史的検討とともに今後の課題としたい。
- (38) 清瀬「自衛戦力と憲法改正」法律のひろば一九五三年二月号五頁。
- (39) 同四頁。
- (40) 同五頁。
- (41) 芦田「自由と平和を衛る軍備」世界週報一九五一年一月一日号一六頁。
- (42) 芦田『新憲法解釋』（ダイヤモンド社、一九四六年）三五一—三六頁。佐々木惣一『改訂・日本國憲法論』（有斐閣、一九五二年）五一—五二〇頁。なお初版の一九四九年版では、「目的を指定」せず「絶対的に」戦争を放棄したと解釈していた（五〇四頁）。同「再軍備の意味を混同するな」東洋經濟新報二五〇五号（一九五二年）四七—四八頁。同「自衛戦争能力の問題と憲法改正論」中央公論一九五二年六月号一七—二六頁。重光葵（改進黨顧問）「バランスの取れた自衛力を」改造三三卷一五号（一九五二年）一一五頁。
- (43) 『憲法調査会第三委員会第二十五回會議事録』（一九六〇年）七頁。憲法調査会第三委員会・前掲注（34）『憲法運用の実際』についての調査報告書二四五頁。浦田・前掲注（1）「近代戦争遂行能力論の意味転換」一二二—一二三、一三〇頁。
- (44) 『鳩山一郎回顧録』（文藝春秋新社、一九五七年）一三九頁。
- (45) 前掲注（43）『憲法調査会第三委員会第二十五回會議事録』一一頁。
- (46) 林・前掲注（16）九六頁。
- (47) たとえば二一回一九五四（昭和二九）年二月三日衆・予算三三七頁、二八回一九五八（昭和二三）年四月一八日衆・内閣三〇号二一頁。
- (48) 前掲注（43）『憲法調査会第三委員会第二十五回會議事録』一一頁。
- (49) 同・前掲注（16）九六頁。
- (50) 中村・前掲注（10）一八五頁。
- (51) 同一九回一九五四（昭和二九）年五月二〇日衆・内閣三九号四頁。浦田・前掲注（1）「近代戦争遂行能力論の終焉」五九頁。

ただし、目的の如何の意味は、「対内の実力に関する近代戦争遂行能力論」では対内目的と対外目的であり、「対外的実力に関

する近代戦争遂行能力論」では侵略と自衛に変わった。その点について、同・前掲注(1)「近代戦争遂行能力論の意味転換」一一八—一二二頁。

(52) 高辻正巳「戦力・武力・自衛力」時の法令八五号(一九五三年)二八頁。

(53) 岸二八回一九五八(昭和三十三年)三月一日衆・内閣一四号二六頁。

(54) 前掲注(43)『憲法調査会第三委員会第二十五回会議議事録』一八頁(林)。

(55) 同二一回一九五四(昭和二十九)年二月三日衆・予算三三六頁。

(56) 同七頁。

(57) 「憲法第九条第二項が保持を禁じている戦力は、……ことばの意味とおりの戦力のうちでも、自衛のための必要最小限度を越えるもの」(政府統一見解として、吉國一郎内閣法制局長官七〇回一九七二(昭和四十七)年一月十三日参・予算五号二頁)とされている。

(58) 前掲注(43)『憲法調査会第三委員会第二十五回会議議事録』一八頁(林)は、「広い意味」と「せまい意味」という。

(59) 鳩山三二回一九五五(昭和三十一年)七月二十五日参・内閣三三三号一八頁。

(60) 前掲注(36)『憲法調査会第十八回総会議事録』一五頁。

(61) 岸二六回一九五七(昭和三十一年)五月七日参・内閣二八六頁。

(62) 島基晃『憲法9条・研究と議論の最前線』(青林書院、二〇〇六年)八三頁。

(63) 高辻・前掲注(11)一二二頁。

(64) 浦田・前掲注(1)「近代戦争遂行能力論の終焉」六〇—六一頁。

(65) 前掲注(36)一一頁。憲法調査会第三委員会・前掲注(34)『憲法運用の実際についての調査報告書』二四四頁。

(66) 林二四回一九五六(昭和三十一年)三月二十四日参・予算二〇号四頁。

(67) 同・前掲注(16)九〇頁。

(68) 前掲注(43)『憲法調査会第三委員会第二十五回会議議事録』一八頁(林)。林二一回一九五四(昭和二十九)年二月三日衆・予算三三七—三八頁。高辻・前掲注(13)四一頁。

(69) 前掲注(43)『憲法調査会第三委員会第二十五回会議議事録』一八頁(林)。

(70) 吉國・前掲注(57)。

- (71) 憲法外の自衛権を想定し、そこから自衛力を引き出すことには問題がある。その点について浦田『現代の平和主義と立憲主義』（日本評論社、一九九五年）一三九—一五〇頁。
- (72) 二一回一九五四（昭和二九）年二月二三日衆・予算三〇八頁。本間俊一議員が質問したが、大村は明確には答えなかった。
- (73) 木原二八回一九五八（昭和二三）年三月一日衆・内閣一四号二六頁。これに対して岸は自衛力論で答えた。
- (74) 鳩山三二回一九五五（昭和三〇）年六月一日衆・内閣二三号三頁。鳩山はこの自衛戦力論の答弁を自衛力論によって訂正した（同六頁）。
- (75) 畠・前掲注（62）八二頁。
- (76) 同八五頁。
- (77) 『憲法調査会第三委員会第二十一回会議事録』（一九六〇年）二二—二三頁（佐藤功）。憲法調査会第三委員会・前掲注（34）『憲法運用の実際についての調査報告書』二四四頁。
- (78) 『防衛白書・平成22年版』（二〇一〇年）一一一頁。
- (79) 「自衛のために必要である限度」（大村二一回一九五四（昭和二九）年二月二三日衆・予算三〇六頁）。ほかにも「必要」という規定は多い。
- (80) 「自衛のための最小限度の防衛力」（鳩山三二回一九五五（昭和三〇）年七月二五日参・内閣三三三号七頁）。
- (81) 大村二一回一九五四（昭和二九）年二月二三日衆・予算三〇六頁。
- (82) 畠・前掲注（62）一一六、一一七頁。
- (83) 鳩山三二回一九五五（昭和三〇）年六月一日衆・内閣二三号六頁。
- (84) 林は、「第二回国会の中途」から、鳩山さんは、……私どもの作ったメモや答弁資料によって答弁されるようになった」と指摘している（林・前掲注（16）一〇六—一〇七頁）。
- (85) 林二四回一九五六（昭和三一）年三月二二日衆・内閣二六号一一頁。
- (86) 二一回一九五四（昭和二九）年二月二三日衆・予算三〇七頁。
- (87) 鳩山三二回一九五五（昭和三〇）年六月一日衆・内閣二三号六頁。
- (88) 中村・前掲注（10）一八五頁。
- (89) 林は自衛力論について後に、「必要相当の限度、あるいは必要最小限度」（前掲注（43）『憲法調査会第三委員会第二十五回会議事録』一八頁）、「必要相当な最小限度」（『憲法の話（第一法規出版、一九七三年）六七頁）、「必要最小限度あるいは必要

相当程度」(憲法記念日特集座談会についての補足) NHK編『憲法論争』(NHK出版、二〇〇五年)二二七頁)というように、「必要相当」と「必要最小限度」の区別を相対化する発言をくりかえしている。これは「必要相当」から「必要最小限度」への変更に注意を向けさせない効果をもっている。

(90) 浦田・前掲注(1)「近代戦争遂行能力論の終焉」六〇頁。

(91) 鳩山二二回一九五五(昭和三〇)年六月一六日衆・内閣二三号六頁。

(92) 大村二二回一九五四(昭和二九)年二月一六日衆・内閣一号三頁。

(93) 同一七日衆・内閣二号三頁。

(94) 岸二八回一九五八(昭和二三)年三月二八日衆・内閣二三号一〇一一頁。

(95) 同四月二一日参・内閣三一号一六頁。

(96) 杉原防衛庁長官二二回一九五五(昭和三〇)年七月一四日衆・予算三〇号二〇一一頁。

(97) 同一一日衆・内閣三八号一二頁。

(98) 自衛力論の理念である専守防衛は、安保体制とセットになっている。専守防衛自体は軍事力抑制的、防衛的要素をもっているが、安保と結合した日本の防衛構想全体は拡大的、攻撃的なものである。その点について、浦田「専守防衛論の歴史的展開——安保体制とのかかわりにおいて」小田中聰樹先生古稀記念論文集『民主主義法学・刑事法学の展望』下巻(刑法・民主主義と法)(日本評論社、二〇〇五年)三七二—三九三頁。

(99) この海外派兵禁止決議の背景について、浦田・前掲注(1)「近代戦争遂行能力論の終焉」六一—六二頁。現在における海外派兵禁止の意味について、同「政府の個別的自衛権論覚書」一橋法学二卷二号(二〇〇三年)一一—一七頁。

(100) 小谷秀二郎「憲法と海外派兵論議」日本国際問題研究所・鹿島研究所編『日本の安全保障』(鹿島研究所出版会、一九六四年)六二五—六二九頁参照。

(101) 船田中防衛庁長官二四回一九五六(昭和三一)年二月二七日衆・内閣一三三六頁。

(102) 同二九日一五号一頁。

(103) 林・前掲注(89)『憲法の話』七二頁によれば、議論され出したのは昭和三〇年代の初め頃からである。

(104) 小滝彬防衛庁長官二六回一九五七(昭和二三)年四月二五日参・内閣二六号一頁。

(105) 末川・前掲注(5)二九四頁。

(106) 岸二八回一九五八(昭和二三)年四月一八日参・内閣三〇号一八頁。

(107) 林「核兵器問答」時の法令二四六号（一九五七年）三六—四一頁。

(108) 日本經濟新聞一九五七年五月一五日。

(109) 大日向一郎「岸信介と政治家の裏側」中村隆英・宮崎正康『岸信介政權と高度成長』（東洋經濟新報社、二〇〇三年）一九七頁。

(110) 大嶽秀夫「鳩山・岸時代の防衛政策」三宅正樹ほか編『昭和史の軍部と政治』（第一法規出版）五卷（戦後世界と日本再軍備）

（一九八三年）七五—一二頁、石井修「冷戦の『55年体制』」国際政治一〇〇号（一九九二年）三五—五三頁、渡辺治「保守合同と自由民主党の結成」坂野潤治ほか編『シリーズ日本近現代史・構造と変動』（岩波書店）4卷（戦後改革と現代社会の形成）（一九九四年）一五九—二六頁、植村秀樹『再軍備と五五年体制』（木鐸社、一九九五年）二四—二八二頁、中北浩爾『一九五五年体制の成立』（東京大学出版会、二〇〇二年）一九三—二六七頁、中島信吾『戦後日本の防衛政策』（慶応義塾大学出版会、二〇〇六年）九一—一二二頁参照。

(111) 朝日新聞四月一九日夕刊。

(112) 『自由民主党党史・資料編』（一九八七年）一〇頁。

(113) 前掲注（78）『防衛白書・平成22年版』三七五頁。

(114) 政府によって近代戦争遂行能力論から自衛力論への解釈の連続性が強調され、一九七二年一月二三日の政府統一見解（吉國・前掲注（57））によれば近代戦争遂行能力論も「現時点において」「戦力の一つの定義」であり、「一がいに関連いであるということはない」とされている。したがって近代戦争遂行能力論も自衛力論と結合しつつ、規範的にまたある程度実際上も規制力を維持し続けている。

（法科大学院教授）